



平成24年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成 25 年 2 月 15 日

上場会社名 東京都競馬株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9672 URL <http://www.tokyotokeiba.co.jp/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)山口 一久
 問合せ先責任者 (役職名)財務部長 (氏名)江口 真司 (TEL) (03)5767-9731
 定時株主総会開催予定日 平成25年3月28日 配当支払開始予定日 平成25年3月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成25年3月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成 24 年 12 月期の連結業績 (平成 24 年 1 月 1 日～平成 24 年 12 月 31 日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年12月期	16,139	6.5	2,598	20.8	2,579	19.1	1,588	117.8
23年12月期	15,160	△9.1	2,151	△18.1	2,166	△17.0	729	△59.5

(注) 包括利益 24年12月期 1,731百万円(168.0%) 23年12月期 646百万円(△63.7%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年12月期	5 55	—	3.1	4.2	16.1
23年12月期	2 55	—	1.4	3.6	14.2

(参考) 持分法投資損益 24年12月期 — 百万円 23年12月期 — 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年12月期	63,631	51,670	81.2	180 72
23年12月期	58,398	50,801	87.0	177 65

(参考) 自己資本 24年12月期 51,670百万円 23年12月期 50,801百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年12月期	6,040	△7,761	3,096	6,026
23年12月期	1,745	△1,173	△1,854	4,650

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年12月期	—	1 50	—	1 50	3 00	857	117.6	1.7
24年12月期	—	1 50	—	1 50	3 00	857	54.1	1.7
25年12月期(予想)	—	1 50	—	1 50	3 00		55.2	

3. 平成 25 年 12 月期の連結業績予想 (平成 25 年 1 月 1 日～平成 25 年 12 月 31 日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,862	1.6	427	9.3	431	17.1	256	24.3	0 90
通 期	15,982	△1.0	2,521	△3.0	2,531	△1.8	1,553	△2.1	5 43

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

24年12月期	287,648,547株	23年12月期	287,648,547株
24年12月期	1,730,094株	23年12月期	1,687,870株
24年12月期	285,942,047株	23年12月期	285,973,624株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成24年12月期の個別業績（平成24年1月1日～平成24年12月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年12月期	13,955	4.4	1,920	△1.7	1,916	△2.4	1,135	68.2
23年12月期	13,371	△9.9	1,952	△5.5	1,963	△4.3	674	△55.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年12月期	3 97	—
23年12月期	2 36	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年12月期	55,688	45,272	81.3	158 34
23年12月期	51,293	44,868	87.5	156 90

(参考) 自己資本 24年12月期 45,272百万円 23年12月期 44,868百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信（添付資料）2ページから4ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	P. 2
(1) 経営成績に関する分析	P. 2
(2) 財政状態に関する分析	P. 5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	P. 5
2. 企業集団の状況	P. 6
3. 経営方針	P. 7
(1) 会社の経営の基本方針	P. 7
(2) 目標とする経営指標	P. 7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	P. 7
(4) 会社の対処すべき課題	P. 7
4. 連結財務諸表	P. 8
(1) 連結貸借対照表	P. 8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 10
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 14
(5) 継続企業の前提に関する注記	P. 16
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	P. 16
(7) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 16
(セグメント情報等)	P. 16
(1株当たり情報)	P. 19
(重要な後発事象)	P. 19
5. その他	P. 20
(1) 役員の異動	P. 20

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①業績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、震災復興需要等を背景として緩やかながら持ち直しの動きがみられたものの、欧州の債務危機問題や長期化する円高のほか、新興国経済の成長鈍化の影響による海外経済の減速等により、景気は依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような経済情勢のもと、公営競技界におきましては、投票券売上高の減少が続いており、一部の地方競馬が廃止を決定したほか、オートレースにおいては収支健全化の取り組みとして、法改正による車券の控除率引き上げを実施いたしました。

この間、当社グループは、将来にわたる安定収入の確保と危機管理体制の一層の強化を図るため、大井競馬場近隣に賃貸オフィスビルを取得し、同ビルへ本社を移転したほか、宮城県石巻市において新たにスイミングスクール施設の賃貸事業に取り組むとともに、同施設を活用して子供たちの健康増進を目的とした支援活動を開始するなど、被災地の復興支援と事業基盤の更なる拡充に努めました。

その結果、第89期連結会計年度の業績につきましては、東京サマーランドの夏季営業が順調に推移したことに加え、オフィスビル取得による賃貸料収入の増加や勝島地区3号倉庫の通期稼働等により、売上高は161億3千9百万円（前期比6.5%増）、営業利益は25億9千8百万円（同20.8%増）、経常利益は25億7千9百万円（同19.1%増）となり、当期純利益は15億8千8百万円で、災害により特別損失を計上した前期に比べて117.8%の増益となりました。

②事業別の概況

セグメントごとの業績は、次のとおりです。

〈売上高の内訳〉

(単位：百万円)

	前期	当期	増減	増減比
競馬施設事業	7,207	7,480	273	3.8%
オートレース施設事業	448	492	43	9.8%
遊園地事業	2,658	2,961	303	11.4%
倉庫賃貸事業	3,385	3,603	217	6.4%
サービス事業	1,459	1,600	141	9.7%
合計	15,160	16,139	979	6.5%

(注) 上記売上高は外部顧客への売上高であります。

〈セグメント利益の内訳〉

(単位：百万円)

	前期	当期	増減	増減比
競馬施設事業	634	813	178	28.2%
オートレース施設事業	82	△41	△124	—
遊園地事業	△182	△57	124	—
倉庫賃貸事業	2,242	2,443	200	8.9%
サービス事業	187	331	143	76.7%
調整額	△814	△890	△76	—
合計	2,151	2,598	447	20.8%

(注) 報告セグメントの利益又は損失(△)は、営業利益ベースの数値であります。

〔競馬施設事業〕

競馬施設事業におきましては、在宅投票（SPAT4）システムにおいてスマートフォン利用者の投票利便性向上に向けた改修や、南関東4競馬場共同ホームページのシステム性能増強を図ったほか、大井競馬場4号スタンド1階の休憩所をリニューアルし、大型モニターを設置するなど、より快適な投票環境の整備に努めました。

また、当社が整備実施者となり、主催者及び関係団体と連携を図りながら取り組んでまいりました地方競馬共同トータリゼータシステム（投票券発売等システム）の構築事業につきましては、一部の場外発売所の移行作業を除いて、全ての主催者が同システムへの移行を完了いたしました。

この間、大井競馬は102日開催され、大井競馬場外発売所（後樂園、汐留、ひたちなか、大郷、新潟他）及び在宅投票並びに南関東3競馬場（浦和、船橋、川崎）などの場外発売（広域場外を含む）を含めた投票券総売上高は928億5千3百万円でありました。前期と比べると、開催日数が5日増加したこともあり、投票券総売上高は19億6千1百万円増加いたしました。

また、大井場外発売は浦和競馬が50日、船橋競馬が53日、川崎競馬が65日実施されたほか、その他各地方競馬の広域大井場外発売につきましても、506レース実施されました。

以上の結果、当連結会計年度の競馬施設事業の売上高は大井競馬の開催日数の増加等により74億8千万円（前期比3.8%増）、セグメント利益は8億1千3百万円（同28.2%増）となりました。

なお、当社は主催者及び関係団体と協力し、在宅投票（SPAT4）の更なるシステム性能強化と会員サービスの向上を図るため、新在宅投票システム構築事業に着手いたしました。

〔オートレース施設事業〕

オートレース施設事業におきましては、伊勢崎オートレース場において、スタンド内のエレベーターやトイレ設備を改修するなど、環境整備に努めるとともに、「SGオールスターオートレース」をはじめとする重賞競走に合わせて、ファミリー向けのショーやB級グルメの屋台村など各種イベントを開催したほか、雑誌媒体と連携したモーターサイクルイベントにおいて模擬オートレースを実施するなど、新規ファンの獲得とファンサービスの向上に取り組みました。

また、主催者及び関係団体の協力を得て、伊勢崎オートレース場の活性化を目的に、スタンド内に大井競馬専用場外発売所「オフト伊勢崎」を設置することとし、平成25年4月の開設に向け施設整備に着手いたしました。

この間、伊勢崎オートレースは92日開催され、川口オートレース他4場の場外発売等を含めた投票券総売上高は155億1千4百万円でありました。前期と比べると、開催日数が20日増加したこともあり、投票券総売上高は13億5千5百万円増加いたしました。

また、川口オートレース他4場の伊勢崎場外発売は延べ302日実施され、投票券売上高は68億9千4百万円でありました。前期と比べると、実施日数は増加いたしましたが、一人当たり売上高の減少により、投票券売上高は1億8千7百万円減少いたしました。

以上の結果、当連結会計年度のオートレース施設事業の売上高は伊勢崎オートレースの開催日数の増加や諸契約の見直し等により4億9千2百万円（前期比9.8%増）となりましたが、修理維持費等の増加により、セグメント損失4千1百万円（前期はセグメント利益8千2百万円）を計上いたしました。

〔遊園地事業〕

遊園地事業におきましては、東京サマーランドにおいて、3月に屋内プールエリアに新アトラクション「アドベンチャートレイン」を導入したほか、7月には屋外プールエリアに日本初登場となる新感覚のウォータースライド「dobon」を新設し、インパクトのあるテレビCMを放映するなど、積極的なPR活動を展開いたしました。

また、東日本大震災の影響により中止となった「秋川桜まつり」を4月に再開するとともに、5月には大多摩地域10市町村によるご当地グルメイベント「多摩げた食の祭典・大多摩B級グルメ」、6月には恒例の「あじさい観賞」、12月には「全国スイーツマラソンin東京サマーランド」を開催するなど、集客活動に一層の努力を重ねました。

以上の結果、当連結会計年度の東京サマーランドの入場人員は99万人（前期比13.8%増）で、遊園地事業の売上高は夏季期間の営業が順調に推移したことから29億6千1百万円（同11.4%増）となりましたが、水道光熱費等の増加により、セグメント損失5千7百万円（前期はセグメント損失1億8千2百万円）を計上いたしました。

なお、被災地支援として、施設再建に取り組みました宮城県石巻市のスイミングスクール「スポーツアカデミー石巻」につきましては、5月に営業を再開いたしました。

また、安定収益確保と再生可能エネルギー普及促進に貢献するため、太陽光発電による売電事業への参入を決定いたしました。（平成26年4月事業開始予定）

〔倉庫賃貸事業〕

倉庫賃貸事業におきましては、顧客の物流コスト削減や在庫圧縮の動きに加え、近隣に大型物流施設の開発が進み、事業者間の価格競争が一段と激化し賃料相場の下落が続くなど、事業環境は極めて

厳しい状況におかれました。

この間、平成23年10月に稼働を開始した勝島地区3号倉庫の円滑な運営管理に取り組むとともに、勝島流通センターや勝島地区1号倉庫のエレベーターを改修するなど、顧客サービスの向上に努めました。

以上の結果、当連結会計年度の倉庫賃貸事業の売上高は勝島地区3号倉庫の通期稼働に伴う賃貸料収入の増加等により36億3百万円（前期比6.4%増）、セグメント利益は24億4千3百万円（同8.9%増）となりました。

[サービス事業]

サービス事業におきましては、5月にJR大森駅に隣接する賃貸オフィスビル（新名称：ウィラ大森ビル）を取得し、事業部門の強化と収益基盤の拡大を図るとともに、「大井競馬場前ショッピングモール ウィラ大井」において、各テナントと協力してイベントを開催するなど、地域住民の皆様のニーズに合わせたきめ細かなサービスの提供に努力いたしました。

また、コイン洗車場「カーウォッシュ大井」において、新たに最新型全自動ブラシ洗車機を導入したほか、コンビニエンスストア、トランクルーム、賃貸マンション、賃貸レストラン等につきましても、環境の変化に迅速に対応しながら、一層の営業努力を重ね安定的な収益確保に努めました。

以上の結果、当連結会計年度のサービス事業の売上高はオフィスビル取得による賃貸料収入の増加等により16億円（前期比9.7%増）、セグメント利益は3億3千1百万円（同76.7%増）となりました。

③次期の見通し

（単位：百万円）

	当期実績	次期見通し	増減	増減比
売上高	16,139	15,982	△156	△1.0%
営業利益	2,598	2,521	△76	△3.0%
経常利益	2,579	2,531	△47	△1.8%
当期純利益	1,588	1,553	△34	△2.1%

次期の連結業績につきましては、売上高159億8千2百万円、営業利益25億2千1百万円、経常利益25億3千1百万円、当期純利益15億5千3百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ52億3千2百万円増加し、636億3千1百万円となりました。これは営業未収入金が14億6千5百万円減少したのに対し、現金及び預金が13億7千6百万円、有価証券が25億4百万円、有形固定資産が23億9百万円、投資有価証券が2億6千3百万円増加したことが主な要因であります。

当連結会計年度末における負債は、前連結会計年度末に比べ43億6千3百万円増加し、119億6千万円となりました。これは長期借入金の返済額10億円の支払いに対し、社債の発行額50億円の増加が主な要因であります。

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末に比べ8億6千8百万円増加し、516億7千万円となりました。これは、利益剰余金が7億3千万円増加、その他有価証券評価差額金が1億4千3百万円増加したことが主な要因であります。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の87.0%から81.2%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、税金等調整前当期純利益25億9千4百万円、減価償却費30億9千8百万円、社債の発行による収入50億円、有形固定資産の取得による支出50億8千8百万円であったこと等により、前連結会計年度末に比べ13億7千6百万円増加し、60億2千6百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、法人税等の支払額8億7千6百万円などに対し、売上債権の減少14億6千5百万円、税金等調整前当期純利益25億9千4百万円、減価償却費30億9千8百万円などにより、60億4千万円の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の償還による収入58億円などに対し、有価証券の取得による支出83億円、有形固定資産の取得による支出50億8千8百万円などにより、77億6千1百万円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払額8億6千4百万円、長期借入金の返済による支出10億円などに対し、社債の発行による収入50億円により、30億9千6百万円の収入となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年12月期	平成21年12月期	平成22年12月期	平成23年12月期	平成24年12月期
自己資本比率(%)	82.6	80.7	82.9	87.0	81.2
時価ベースの自己資本比率(%)	64.0	61.7	57.7	51.4	79.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	1.0	0.8	0.5	1.1	1.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	55.6	67.6	103.3	42.2	150.5

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利息を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

会社の利益配分としての株主に対する配当については、健全な経営基盤の上に立った安定的な配当を継続実施していくことを基本として、株主の皆様への利益還元を図ることとしております。

当期の期末配当金につきましては、上記の基本方針に基づき、1株あたり普通配当1円50銭をお支払いさせていただく予定であります。

次期の配当につきましては、1株当たり年間3円を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社グループが営んでいる主な事業内容と、連結子会社及び関連当事者の当該事業に係る位置付け及びセグメントとの関連は次のとおりであります。

連結子会社については、株式会社東京プロパティサービス(平成24年3月16日 大井興業株式会社より商号変更)、株式会社東京サマーランド及び東京倉庫株式会社の3社であります。

(1) 競馬施設事業

当社は、当社所有の東京都品川区にある大井競馬場及び新潟県内の場外発売所施設(新潟市、三条市、上越市)や茨城県ひたちなか市並びに宮城県黒川郡大郷町の場外発売所施設等を、競馬法に基づき、競馬の施行権を有する地方公共団体の特別区競馬組合(関連当事者)に賃貸し、公正なレースが実施できるよう維持・管理を行っております。

大井競馬場の場内サービスについては、連結子会社である株式会社東京プロパティサービスに委託しております。

(2) オートレース施設事業

当社は、当社所有の群馬県伊勢崎市にある伊勢崎オートレース場を、小型自動車競走法に基づき、オートレースの施行権を有する地方公共団体の群馬県伊勢崎市に賃貸し、公正なレースが実施できるよう維持・管理を行っております。

(3) 遊園地事業

当社は、当社所有の東京都あきる野市にある総合レジャーランド「東京サマーランド」の営業の全てを連結子会社である株式会社東京サマーランドに委託しております。

(4) 倉庫賃貸事業

当社は、当社所有の東京都品川区及び大田区にある物流倉庫を連結子会社である東京倉庫株式会社(株式会社東京プロパティサービスの子会社)に賃貸しております。

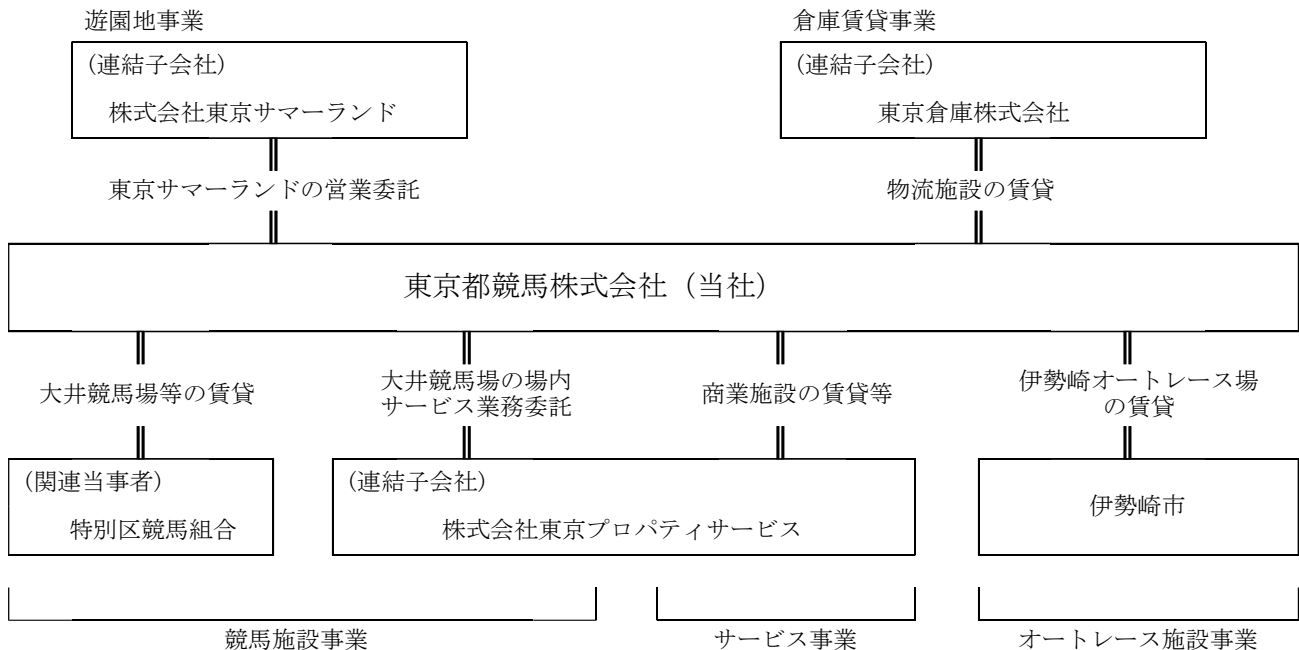
なお、同社は当社から賃借した物流倉庫を他社へ賃貸しております。

(5) サービス事業

当社は、当社所有の東京都品川区にある商業施設「大井競馬場前ショッピングモール ウィラ大井」を連結子会社である株式会社東京プロパティサービスに賃貸しております。なお、同社は当社から賃借した商業施設の運営を行っております。

また、株式会社東京プロパティサービスは、東京都大田区にある賃貸オフィスビル「ウィラ大森ビル」のほか、コンビニエンスストア、トランクルーム、賃貸マンション、賃貸レストラン等を所有し、その運営を行っております。

上記事項を事業の系統図によって示すと次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、昭和24年の会社設立以来、公営競技のための施設を地方公共団体に賃貸するという、極めて公共性の高い事業を中心に、常に「顧客を大切にし、株主の信頼と期待に応えること」を基本理念に、関連グループ各社共々、健全経営を旨として、安定した経営基盤の確保に努めております。

(2) 目標とする経営指標

当社は、株主の皆様へ安定的な配当を実施するため、原資となる当期純利益額を重要な経営指標として企業価値の向上に努めております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、平成25年12月期を初年度とする5ヵ年の中期経営計画「事業基盤強化への新たな挑戦」を策定し、最終年度の平成29年12月期の目標を売上高170億円、営業利益32億円、当期純利益20億円としております。

また、年間3円の安定的な配当を継続的に実施してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、10年後の成長を見据えて、事業基盤を一層強固なものとするため、中期経営計画の4つの基本方針に沿って、戦略的に事業を進めてまいります。

①安定収益の確立

各セグメントの収益安定につながるよう、これまでの事業戦略の見直しとコスト削減を行い、収益体質の強化を図ります。

②新規事業への展開

既存事業とのシナジー効果のある事業を積極的に展開するとともに、M&Aなどの手法を取り入れて新規事業に取り組みます。

③地球環境への配慮や安全性・快適性に重点を置いた施設改善

省エネルギーなどに配慮し、安全性や快適性を重視した各施設の計画的なリニューアルを進めます。

④経営戦略に即した組織体制の確立

事業の目標を達成するために人材育成の強化を図り、効率的な組織体制を確立します。

以上のような方針のもと、当社グループは全社一丸となって各分野の事業を一層充実させ、社業の発展を目指すとともに、文化事業への支援や環境に配慮した施設整備及び東日本大震災の被災地への継続的な復興支援等を通じ、CSR（企業の社会的責任）の取り組みを着実に推進し、企業価値の向上に全力を傾注する所存であります。

4. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,650,807	6,026,844
営業未収入金	2,798,196	1,332,231
有価証券	1,012,232	3,516,613
商品	30,859	24,636
原材料	5,342	6,665
貯蔵品	24,188	27,518
繰延税金資産	106,648	77,331
その他	247,844	232,992
貸倒引当金	—	△4,915
流動資産合計	8,876,119	11,239,917
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	21,861,536	21,107,420
建物附属設備（純額）	5,491,592	5,284,072
構築物（純額）	7,335,138	6,811,946
機械装置及び運搬具（純額）	1,687,955	1,302,529
土地	10,262,038	10,262,038
信託建物（純額）	—	1,846,639
信託建物附属設備（純額）	—	189,069
信託土地	—	2,174,126
その他（純額）	361,310	331,152
有形固定資産合計	46,999,573	49,308,996
無形固定資産		
ソフトウェア	531,378	391,021
施設利用権	39,237	33,302
その他	11,927	11,927
無形固定資産合計	582,542	436,251
投資その他の資産		
投資有価証券	944,905	1,208,749
長期前払費用	132,038	20,854
繰延税金資産	741,678	669,468
長期立替金	18,085	646,727
その他	104,033	100,105
投資その他の資産合計	1,940,741	2,645,905
固定資産合計	49,522,857	52,391,152
資産合計	58,398,976	63,631,070

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	315,266	346,338
1年内返済予定の長期借入金	1,000,000	825,000
未払金	327,550	409,582
未払法人税等	591,546	693,916
未払消費税等	68,891	119,909
賞与引当金	39,500	41,924
その他	425,817	398,616
流動負債合計	2,768,572	2,835,287
固定負債		
社債	—	5,000,000
長期借入金	925,000	100,000
長期預り金	1,737,233	1,909,339
繰延税金負債	409	—
退職給付引当金	1,560,819	1,457,766
役員退職慰労引当金	200,065	213,548
資産除去債務	405,001	426,608
その他	—	17,934
固定負債合計	4,828,528	9,125,196
負債合計	7,597,100	11,960,483
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,586,297	10,586,297
資本剰余金	6,857,668	6,857,668
利益剰余金	33,661,161	34,391,387
自己株式	△330,354	△335,226
株主資本合計	50,774,772	51,500,127
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	27,103	170,459
その他の包括利益累計額合計	27,103	170,459
純資産合計	50,801,875	51,670,586
負債純資産合計	58,398,976	63,631,070

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
売上高	15,160,318	16,139,416
売上原価	11,715,920	12,190,966
売上総利益	3,444,398	3,948,450
一般管理費	1,292,970	1,349,975
営業利益	2,151,428	2,598,474
営業外収益		
受取利息	7,080	6,072
受取配当金	26,007	19,761
線下補償料	16,156	16,154
除斥配当金受入益	3,138	12,540
受取保険金	7,876	2,071
その他	11,082	15,485
営業外収益合計	71,341	72,087
営業外費用		
支払利息	53,761	53,388
社債発行費	—	33,670
その他	2,514	4,043
営業外費用合計	56,275	91,101
経常利益	2,166,494	2,579,460
特別利益		
移転補償金	—	62,720
特別利益合計	—	62,720
特別損失		
災害による損失	284,748	—
投資有価証券評価損	194,523	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	123,365	—
固定資産除却損	—	28,763
固定資産処分損	—	19,224
その他	16,556	—
特別損失合計	619,194	47,988
税金等調整前当期純利益	1,547,299	2,594,192
法人税、住民税及び事業税	712,695	979,115
法人税等調整額	105,507	26,991
法人税等合計	818,202	1,006,106
少数株主損益調整前当期純利益	729,097	1,588,085
当期純利益	729,097	1,588,085

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	729,097	1,588,085
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△82,949	143,355
その他の包括利益合計	△82,949	143,355
包括利益	646,148	1,731,441
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	646,148	1,731,441
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	10,586,297	10,586,297
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	10,586,297	10,586,297
資本剰余金		
当期首残高	6,857,668	6,857,668
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,857,668	6,857,668
利益剰余金		
当期首残高	33,790,003	33,661,161
当期変動額		
剰余金の配当	△857,940	△857,859
当期純利益	729,097	1,588,085
当期変動額合計	△128,842	730,226
当期末残高	33,661,161	34,391,387
自己株式		
当期首残高	△327,650	△330,354
当期変動額		
自己株式の取得	△2,703	△4,871
当期変動額合計	△2,703	△4,871
当期末残高	△330,354	△335,226
株主資本合計		
当期首残高	50,906,318	50,774,772
当期変動額		
剰余金の配当	△857,940	△857,859
当期純利益	729,097	1,588,085
自己株式の取得	△2,703	△4,871
当期変動額合計	△131,546	725,354
当期末残高	50,774,772	51,500,127

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金		
当期首残高	110,052	27,103
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△82,949	143,355
当期変動額合計	△82,949	143,355
当期末残高	27,103	170,459
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	110,052	27,103
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△82,949	143,355
当期変動額合計	△82,949	143,355
当期末残高	27,103	170,459
純資産合計		
当期首残高	51,016,371	50,801,875
当期変動額		
剰余金の配当	△857,940	△857,859
当期純利益	729,097	1,588,085
自己株式の取得	△2,703	△4,871
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△82,949	143,355
当期変動額合計	△214,495	868,710
当期末残高	50,801,875	51,670,586

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,547,299	2,594,192
減価償却費	3,065,834	3,098,822
災害損失	284,748	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	123,365	—
有形固定資産除却損	—	28,763
有形固定資産処分損益 (△は益)	—	19,224
移転補償金	—	△62,720
投資有価証券評価損益 (△は益)	194,523	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△646	4,915
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△5,864	2,424
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△18,003	△103,053
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△73,408	13,483
受取利息及び受取配当金	△33,088	△25,834
支払利息	53,761	53,388
投資有価証券売却損益 (△は益)	16,556	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△187,128	1,465,964
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△8,880	1,569
長期立替金の増減額 (△は増加)	△18,085	△628,641
仕入債務の増減額 (△は減少)	△299,189	31,071
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△202,143	51,018
預り金の増減額 (△は減少)	△1,565,284	3,276
長期預り金の増減額 (△は減少)	△7,843	190,040
その他	△81,059	132,042
小計	2,785,464	6,869,948
利息及び配当金の受取額	31,904	25,092
移転補償金の受取額	—	62,720
利息の支払額	△41,409	△40,135
災害損失の支払額	△215,372	—
法人税等の支払額	△814,879	△876,745
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,745,706	6,040,878

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,000,000	—
定期預金の払戻による収入	1,000,000	—
有価証券の取得による支出	△4,780,945	△8,300,000
有価証券の売却による収入	1,219,920	—
有価証券の償還による収入	4,600,000	5,800,000
有形固定資産の取得による支出	△2,010,355	△5,088,620
無形固定資産の取得による支出	△134	△121,356
投資有価証券の取得による支出	—	△50,000
投資有価証券の売却による収入	4,016	—
長期前払費用の取得による支出	△210,000	△7,749
その他	3,587	6,108
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,173,910	△7,761,616
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の発行による収入	—	5,000,000
長期借入金の返済による支出	△1,000,000	△1,000,000
自己株式の取得による支出	△2,703	△4,871
配当金の支払額	△852,131	△864,683
その他	—	△33,670
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,854,835	3,096,774
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,283,038	1,376,036
現金及び現金同等物の期首残高	5,933,846	4,650,807
現金及び現金同等物の期末残高	4,650,807	6,026,844

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(追加情報)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正により、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは所有施設並びに提供するサービスに応じて、「競馬施設事業」「オートレース施設事業」「遊園地事業」「倉庫賃貸事業」「サービス事業」の5つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントにおける主要な内容は以下のとおりです。

競馬施設事業	大井競馬場及び場外発売所施設の賃貸並びに付帯事業
オートレース施設事業	伊勢崎オートレース場の賃貸他
遊園地事業	東京サマーランドの運営
倉庫賃貸事業	物流倉庫の賃貸
サービス事業	商業施設等の賃貸及びサービス施設の運営

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

(単位：千円)

	競馬施設 事業	オートレース 施設事業	遊園地 事業	倉庫賃貸 事業	サービス 事業	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額
売上高								
外部顧客への売上高	7,207,625	448,931	2,658,150	3,385,821	1,459,790	15,160,318	—	15,160,318
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,880	—	372	—	13,170	16,422	△16,422	—
計	7,210,505	448,931	2,658,523	3,385,821	1,472,960	15,176,741	△16,422	15,160,318
セグメント利益又は セグメント損失(△)	634,389	82,816	△182,094	2,242,989	187,506	2,965,606	△814,178	2,151,428
セグメント資産	29,052,835	4,185,934	6,354,285	9,113,969	5,372,793	54,079,817	4,319,158	58,398,976
その他の項目								
減価償却費	1,769,826	196,083	381,300	476,089	229,645	3,052,946	12,888	3,065,834
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	853,049	13,400	321,579	1,072,923	47,399	2,308,351	5,948	2,314,299

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又はセグメント損失の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額に含めた全社資産の主なものは、親会社の余資運用資金（現金・預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であり、その金額は4,419,158千円であります。

2 セグメント利益又はセグメント損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

(単位：千円)

	競馬施設 事業	オートレース 施設事業	遊園地 事業	倉庫賃貸 事業	サービス 事業	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額
売上高								
外部顧客への売上高	7,480,773	492,707	2,961,715	3,603,414	1,600,806	16,139,416	—	16,139,416
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,449	—	95	2,455	27,388	33,388	△33,388	—
計	7,484,222	492,707	2,961,810	3,605,869	1,628,194	16,172,804	△33,388	16,139,416
セグメント利益又は セグメント損失(△)	813,196	△41,505	△57,552	2,443,726	331,280	3,489,146	△890,671	2,598,474
セグメント資産	26,357,995	3,957,798	6,491,621	9,021,568	8,911,041	54,740,025	8,891,045	63,631,070
その他の項目								
減価償却費	1,680,298	194,001	397,040	530,746	280,016	3,082,103	16,718	3,098,822
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	363,382	38,329	338,362	198,132	4,277,213	5,215,419	132,457	5,347,877

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又はセグメント損失の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額に含めた全社資産の主なものは、親会社の余資運用資金（現金・預金及

び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であり、その金額は
9,018,334千円であります。

2 セグメント利益又はセグメント損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(関連情報)

前連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
特別区競馬組合	3,979,986	競馬施設事業

当連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
特別区競馬組合	3,953,515	競馬施設事業

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
1 株当たり純資産額	177.65円	180.72円
1 株当たり当期純利益	2.55円	5.55円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たりの当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
当期純利益(千円)	729,097	1,588,085
普通株式に係る当期純利益(千円)	729,097	1,588,085
普通株式の期中平均株式数(千株)	285,973	285,942

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の異動

①代表者の異動

該当事項はありません。

②その他の役員の異動（平成25年3月28日付予定）

・新任取締役及び監査役候補

取締役総務部長 猪 口 圭 一 〔現 総務部長〕

監査役（非常勤） 熊 本 哲 之 〔前 世田谷区長〕
（社外監査役）

・退任予定監査役

監査役（非常勤） 鈴 木 恒 年
（社外監査役）